

(様式①)

事業計画書目次

[財政局]

2款4項1目 財政運営費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	財政総務費	27,766	27,728	19,270	19,025	8,496	8,703	
2	公共施設・事業調整推進事業費	22,333	22,333	16,388	16,388	5,945	5,945	
3	土木積算システム運用事業費	80,644	56,412	83,034	56,865	△ 2,390	△ 453	
4	財源事務費	97,937	97,455	53,934	53,814	44,003	43,641	
5	宝くじ事務費	63,127	63,127	58,948	58,948	4,179	4,179	
6	財政調整基金積立金	13,000	-	5,000	-	8,000	-	
7	減債基金積立金	1,000,000	930,000	985,000	930,000	15,000	-	
8	財政広報費	34,522	33,294	33,586	27,371	936	5,923	
9	財政事務等改革推進事業	184,564	184,564	48,000	48,000	136,564	136,564	○
10	契約事務費	7,080	△ 19,676	5,812	△ 12,932	1,268	△ 6,744	
11	電子入札システム運用管理費	463,382	292,981	218,680	143,480	244,702	149,501	○
-	職員人件費	1,515,438	1,515,438	1,528,275	1,528,275	△ 12,837	△ 12,837	
	計	3,509,793	3,203,656	3,055,927	2,869,234	453,866	334,422	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2 款	4 項	1 目		
事業名称	財政総務費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	27,766			38		27,728
補助事業 単独事業						0 0
令和3年度	19,270			245		19,025
増△減	8,496	0	0	△ 207	0	8,703

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	23,103	22,380	20,875	19,270	23,766	19,270
	市債＋一般財源	22,903	22,180	20,630	19,232	23,728	19,232
決算	事業費	13,632	10,866	13,294			
	市債＋一般財源	13,453	10,712	13,246			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・人権問題に関する意識啓発・知識習得のため、人権啓発研修を実施するとともに他機関開催の研修に参加します。 ・局内の一部事務費（会計年度任用職員人件費、庁内備品費等）について、総務課で一元的に管理することで、局全体の標準化及び事務の効率化を図ります。 							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法等							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発研修を実施することによって、局内職員の人権問題に関する意識啓発・知識習得につながります。 ・局内の一部事務費（会計年度任用職員人件費、庁内備品費等）を一元的に管理することで、スケールメリットや事務の軽減など、効率的な予算執行が見込まれます。 							
根拠・データ等	<p>【人権研修実施回数】</p> <p><管理職研修>元年度 47回、2年度 36回、3年度見込 36回、4年度見込 47回</p> <p><職員研修>元年度 局全体2回、グループ9回、各課1回</p> <p>2年度 各課1回</p> <p>3年度見込 各課1回</p> <p>4年度見込 局全体2回、グループ9回、各課1回</p> <p>【集約化対象事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産育休代替等会計年度任用職員の雇用 ・庁内用備品の購入、修繕 ・備品廃棄、文書溶解等委託 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成23年度：事業開始 平成26年度：局内事務集約経費の見直し							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 産育休代替等会計年度任用職員	13,973	8,020	5,953	過年度実績及び隔年実施の事務による増
② 局内の事務集約化	7,957	5,295	2,662	デジタル化に係る備品購入による増	
③ その他事務費	5,836	5,955	▲ 119	過年度実績による減	
	細事業合計	27,766	19,270	8,496	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務	係
	伊勢田 純	田島 徹哉	石黒 恭恵	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局 公共施設・事業調整 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目		
歳出予算科目	一般会計 2 款 4 項				
事業名称	公共施設・事業調整推進事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	22,333					22,333
補助事業 単独事業						0
令和3年度	16,388					16,388
増△減	5,945	0	0	0	0	5,945

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	23,319	24,058	21,098	22,333	22,333	22,333
算 市債+一般財源	23,319	24,058	21,098	22,333	22,333	22,333
決 事業費	19,076	16,385	12,945			
算 市債+一般財源	19,076	16,383	12,945			

事業概要	「柔軟かつ持続可能な財政運営」の一翼を担い、総合的な公共施設のマネジメントを推進し、その有効活用等について、特に技術的な視点をもって、技監の総合調整機能をより発揮し各区局調整を実施します。							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市公共事業評価実施要綱 横浜市附属機関設置条例 公共工事の品質確保の促進に関する法律 横浜市優良工事表彰要綱 公共事業のIT化推進計画 横浜市情報化の基本方針 横浜市技術職員資格取得助成金交付要綱 インフラ長寿命化基本計画 (インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議) 横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例 横浜市公共施設管理基本方針 横浜市公共建築物マネジメントの考え方 横浜市公共建築物の再編整備の方針 							
事業目的・効果 (必要性)	<p>将来にわたり公共施設を通じて提供するサービスや機能を維持・向上させるため、公共施設管理基本方針の見直しや更なる長寿命化の検討を進めます。また、公共建築物マネジメント台帳等を活用し、公共建築物の多目的化・複合化等の再編整備を推進します。これらを通じて、公共施設の着実な保全更新に加え、量、コスト等の最適化を図ります。</p> <p>公共事業における長時間労働の是正及び休日確保に必要な環境整備による建設業の働き方改革の推進と、ICTの活用等による生産性の向上により、将来にわたる建設業の担い手の確保を図ります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> インフラ施設 (令和元年11月時点) ※関係局への調査 道路：約7,600km、公園・緑地：2,685箇所、下水道：約11,900km、水道：約9,300km 公共建築物 (平成29年度末時点) ※「横浜市公共建築物マネジメント白書 (第2版) (令和元年7月)」 学校施設：514施設、市営住宅：109施設、市民利用施設：448施設、社会福祉施設：308施設 等 計2,608施設 週休2日制確保適用工事発注件数の全工事年間発注件数に対する割合：令和元年度 0.05、令和2年度 0.38 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
再編整備の調査・検討件数	単位	目標	3	6	6	6	6	6
	件	実績	3	6				
ICT活用研修受講人数	単位	目標		60	40	80	80	80
	人	実績		32				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 公共事業評価委員会 (8月、11月、2月、3月) ICTの活用研修 (1月) 優良工事表彰 (11月) ※その他、通年及び随時実施 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引 (増減)	増減説明
	①	公共事業評価委員会	699	644	55
②	総合評価落札方式の推進	300	400	▲ 100	実績精査による減
③	優良工事表彰の開催	638	696	▲ 58	実績精査による減
④	公共建築物マネジメントの推進	11,450	3,000	8,450	再編整備検討に係る経費の増
⑤	公共建築物マネジメント台帳システムの運用	4,441	6,442	▲ 2,001	改修事業終了による減
⑥	公共事業のIT化の推進	1,392	1,392	0	
⑦	ICT活用研修	1,250	1,350	▲ 100	事業精査による減
⑧	監督業務資格取得支援	400	450	▲ 50	実績精査による減
⑨	公共施設・事業調整推進に係るその他事務費	1,763	2,014	▲ 251	実績精査による減
	細事業合計	22,333	16,388	5,945	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 淳一	御船 隆之	前島 孝弘

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	公共施設・事業調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-4-1 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	1 目
事業名称	土木積算システム運用事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	80,644			24,232		56,412
補助事業 単独事業						0
令和3年度	83,034			26,169		56,865
増△減	△ 2,390	0	0	△ 1,937	0	△ 453

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	79,037	84,111	84,558	80,000	80,000	80,000
決算	市債+一般財源	53,161	57,281	57,747	56,000	56,000	56,000
予算	事業費	82,853	78,047	85,327			
決算	市債+一般財源	56,498	52,534	58,265			

事業概要	<p>公共事業の公正円滑な施行していくためには、工事に必要な経費の適正な積算が極めて重要です。また、良質な社会資本を得るため、市場価格の変動に対応した適正な積算の執行が求められています。これらに対応した土木工事の積算業務を行うシステムの運営等を行っています。</p> <p>システムは、積算基準、単価を登録し、効率的に設計内訳書を作成することができます。</p>							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	国土交通省CALS/ECアクションプログラム、公共事業のIT化推進計画（CALS/EC）、土木工事標準積算基準書等							
事業目的・効果 (必要性)	<p>土木積算システムは、土木工事に関わる積算の正確性と効率性の確保、秘密性の保持、積算に掛かる労力の軽減、設計データの保管・利活用等を目的として、昭和46年から平成10年にかけて複数のシステムを導入しました。その後、改定などの労力軽減と経費の縮減などを目的として、平成16～17年度に積算システムに統合され、平成26年度に積算機能の改善等を行った積算システム（現行システム）に更新しました。</p> <p>また、積算システムなしに土木工事の積算業務を行うためには多大な時間と労力を要し、市民生活や経済活動を支える基盤である道路や港湾、水道などの各種インフラ施設の工事発注が著しく滞り、市民の安全や企業の経済活動などに影響を与えるため、安定的に積算システムの運用を行っていく必要があります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 積算システムの利用数実績、設計書作成本数（R2.7～R3.6：当初設計9,916本+変更設計4,291本=14,239本） 積算システム登録ユーザ数（R3.6：2,348人） 土木系分野（土木、舗装、とび・土工、港湾、造園、塗装、区画線・標識、鋼構造、フェンス、管の1/2、管更生、上水道、その他の1/2）の入札・契約結果の件数（R2：1,835件） <p>事業指標の「目標」の値は、契約件数のため、社会情勢等によって変動します。目標値は、前年度の実績から判断しています。</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
工事発注件数	単位	目標	2,000	2,000	1,900	1,900	1,900	1,900
	件	実績	2,065	1,835				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度：全局統一CS版の運用開始 平成19年度：WEB版に移行（旧システム） 平成27年度：現行システム試行運用 平成28年度：現行システム本格運用（旧システム：H28～H30は並行運用、H31～R3は縮小して並行運用） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	土木積算システム				旧システム停止に伴う減
②	ソフトウェア				ユーザ数増加に伴う増	
細事業合計			80,644	83,034	▲ 2,390	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	上野 慶	係長	平野 友真	係	山下 稔也
--------------------	----	------	----	-------	---	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	財源課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-4-1 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	4 項	1 目		
事業名称	財源事務費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	97,937			482		97,455
補助事業 単独事業						0 0
令和3年度	53,934			120		53,814
増△減	44,003	0	0	362	0	43,641

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	4,425	4,011	13,663	97,937	97,937	97,937
	市債+一般財源	4,363	3,927	13,576	97,455	97,455	97,455
決算	事業費	3,535	2,631	33,709			
	市債+一般財源	3,451	2,565	33,549			

事業概要	横浜市へのふるさと納税受入に関する事務や放射線対策経費賠償請求に関する事務等、財源課の共通事務経費を執行します。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市への「ふるさと納税」事業実施要綱、横浜市への「ふるさと納税」返礼品採用取扱要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>ふるさと納税は、寄附行為を通じて横浜市を応援してもらう制度です。より多くの方から横浜市を応援してもらえるよう、多様な受入方法（決済手段）を用意しておくことで寄附いただく方の利便性の向上を図ります。</p> <p>本市以外にお住まいの方々に対し、全国の地方自治体の中から横浜市を選んで寄附いただいた方へお礼の気持ちを伝えるものとして、横浜らしい返礼品やお礼状等をお送りします。返礼品の送付を通じて横浜の魅力を発信し、継続的に横浜市に寄附いただけるよう取り組んでいきます。</p> <p>また、原発事故を契機として横浜市が対応を余儀なくされた放射線対策経費について、引き続き東京電力ホールディングス株式会社へ請求するとともに、原子力損害賠償紛争解決センター（ADRセンター）への和解あっせん申立てを行い、未収金の解決を図ります。</p>							
根拠・データ等	令和2年度 返礼品発注額 22,954千円							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
ふるさと納税 寄附額(個人)	単位	目標	-	-	425,000	425,000	425,000	425,000
	千円	実績	-	295,476				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	4月～9月 返礼品の個別採用・追加 10月 令和5年度返礼品の公募開始 通年 ふるさと納税ポータルサイトを通じた寄附の受入れ							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市へのふるさと納税関連事務費	97,013	52,595	44,418	寄附見込の増に伴う増
②	東電賠償金弁護士手数料	220	550	▲ 330	鑑定書の作成の減	
③	地方財務協会会費等	704	789	▲ 85	後納郵便料金の減	
	細事業合計	97,937	53,934	44,003		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	財源係
	足利 有喜	西村 一記	富樫 雅人

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局		財源 課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-4-1 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般 会計		2 款	4 項	1 目			
事業名称	宝くじ事務費							

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	63,127					63,127
補助事業 単独事業						0
令和3年度	58,948					58,948
増△減	4,179	0	0	0	0	4,179

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	60,355	60,196	56,632	63,127	63,127	63,127
	市債＋一般財源	60,355	60,196	56,632	63,127	63,127	63,127
決 算	事業費	57,587	57,478	57,441			
	市債＋一般財源	57,587	57,478	57,441			

事業概要	宝くじ（当せん金付証券）は、発売額の一部が収益金として発行団体の歳入となりますが、この発売に必要な事務経費を関連団体に負担金、分担金として交付することにより、円滑な宝くじの発売を実現します。また、宝くじの広報を通じてイメージアップを図り、収入の向上に繋がります。							
事業開始年度	昭和30年度							
根拠法令・方針決裁等	全国自治宝くじ事務協議会規約第16条、関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会規約第16条 当せん金付証券法第16条、総務省通知、令和元年度第3回全国自治宝くじ事務協議会議案第5号 平成29年度第4回全国自治宝くじ事務協議会議案第1号及び平成21年度第3回全国自治宝くじ事務協議会議案第1号 平成30年度第3回全国自治宝くじ事務協議会議案第2号							
事業目的・効果 (必要性)	<p>(1)宝くじ協議会等への事務経費 事務経費の支出については、以下の通りです。 ・全国自治宝くじ事務協議会（一般会計分担金、事業会計分担金） ・関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会（事務費負担金、普及宣伝費負担金） ・（一財）自治体国際化協会（分担金） ・（一財）地域創造（分担金） 以上、4団体に対して、事務経費に対する分担金負担金として支出します。</p> <p>【支出する理由】 宝くじ（当せん金付証券）は、発売額の一部が収益金として発行団体の歳入となりますが、この発売に必要な事務経費を、関連団体に負担金、分担金として交付することにより、宝くじの円滑な発売や発売団体への収益金の公正な分配を実現するためです。</p> <p>(2)宝くじ社会貢献広報費 宝くじが市民生活に役立っていることを広報する費用です。イメージアップを図り、収入向上に繋がります。 ※なお、宝くじの広報において、これまでの市営地下鉄及びバス等における広告枠の掲載に加えて、費用対効果を踏まえた広報、例えばSNSの活用や市庁舎内を含めた市関係部署との連携による広報について、引き続き検討していきます。</p>							
根拠・データ等	宝くじ事務協議会負担金実績：H30年度57,193,000円、R元年度57,156,000円、R2年度57,430,000円 宝くじ社会貢献広報費実績：H30年度394,200円、R元年度322,200円、R2年度11,200円							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
宝くじ収益金	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	億円	実績	87.6	76.2				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	5月 ドリームジャンボ広報、全国協一般会計分担金・関中東事務費負担金支払い 8月 全国協事業会計分担金（8月分）・関中東普及宣伝費負担金支払い 11月 年末ジャンボ広報 1月 （一財）自治体国際化協会 分担金・（一財）地域創造 分担金支払い 2月 バレンタインジャンボ広報 3月 全国協事業会計分担金（3月分）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	宝くじ事務協議会負担金	62,895	58,683	4,212
②	宝くじ社会貢献広報費	232	265	▲ 33	広告期間の見直しに伴う減
	細事業合計	63,127	58,948	4,179	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	市債 係
	足利 有喜	馬場 誠	加茂 大資

令和 4年度 事業計画書

事業局課	財政局	財源課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-4-1 4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	4 項	1 目		
事業名称	財政調整基金積立金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和4年度	13,000	0	0	0	13,000	0	0
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	5,000	0	0	0	5,000	0	0
増△減	8,000	0	0	0	8,000	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 事業費	21,000	13,000	4,000
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	9,004,874	503,382	6,402,299
算 市債+一般財源	9,000,000	500,000	6,400,000

令和5年度	令和6年度	令和7年度
4,000	4,000	4,000
0	0	0

事業概要	基金を安全かつ確実に管理・運用し、これにより生じる収益及び基金の管理に要する経費を積み立てます。							
事業開始年度	昭和54年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第241条第4項、横浜市財政調整基金条例第5条							
事業目的・効果 (必要性)	基金の運用可能額を一括して歳計現金へ繰り替えて運用することにより、歳計現金の流動性確保と基金の効率的な運用の両立が可能となります。							
根拠・データ等	<運用実績> 平成30年度：4,874千円（運用額：29,800,000千円、利率：0.02%） 令和元年度：3,382千円（運用額：22,600,000千円、利率：0.02%） 令和2年度：2,299千円（運用額：11,088,000千円、利率：0.03%） <運用見込> 令和3年度：1,812千円（運用額：14,046,000千円、利率：0.15%） 令和4年度：12,524千円（運用額：31,310,000千円、利率：0.04%）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
財政調整基金 残高	単位	目標	6,484	3,830	5,957	13,737		
	百万円	実績	7,965	11,352				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	年度を通して、運用を実施し年度末に運用利益の積立てを行います。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	財政調整基金積立金		13,000	5,000	8,000
細事業合計			13,000	5,000	8,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	市債係
	足利 有喜	馬場 誠	栗原 真央

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	財源課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-4-1 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2 款	4 項	1 目		
事業名称	減債基金積立金					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和4年度	1,000,000	0		0	70,000		930,000
補助事業 単独事業							0
令和3年度	985,000			0	55,000		930,000
増△減	15,000	0	0	0	15,000	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算			
事業費	579,000	578,000	558,000
市債+一般財源	500,000	500,000	500,000
決算			
事業費	519,414	525,601	542,404
市債+一般財源	500,000	500,000	500,000

令和5年度	令和6年度	令和7年度
997,000	997,000	997,000
930,000	930,000	930,000

事業概要	基金を安全かつ確実に管理・運用し、これにより生じる収益及び基金の管理に要する経費を積み立てます。							
事業開始年度	平成2年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第241条第4条、横浜市減債基金条例第4条							
事業目的・効果 (必要性)	市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、基金に積み立てます。 また、基金の運用可能額を一括して歳計現金へ繰り替えて運用することにより、歳計現金の流動性確保と基金の効率的な運用の両立を図ります。							
根拠・データ等	<運用実績> 平成30年度：19,414千円（運用額：98,100,000千円、利率：0.02%） 令和元年度：25,601千円（運用額：128,300,000千円、利率：0.02%） 令和2年度：42,404千円（運用額：141,794,000千円、利率：0.03%） <運用見込> 令和3年度：27,222千円（運用額：136,483,000千円、利率：0.02%） 令和4年度：69,832千円（運用額：174,580,000千円、利率：0.04%）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
減債基金残高	単位	目標	134,281	130,307	149,405	216,909		
	百万円	実績	141,795	136,484				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	年間を通して繰替え運用を行い、年度末に積立てます。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	減債基金積立金	1,000,000	985,000	15,000	運用額増に伴う運用益の増
	細事業合計	1,000,000	985,000	15,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	市債係
	足利 有喜	馬場 誠	栗原 真央

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局		財政課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目		
歳出予算科目	一般会計		2	款	4	項		
事業名称	財政広報費							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	34,522			1,228		33,294
補助事業 単独事業						0
令和3年度	33,586		4,950	1,265		27,371
増△減	936	0	△ 4,950	△ 37	0	5,923

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	37,828	25,194	20,186	26,728	26,728	26,728
市債+一般財源	36,458	23,812	18,760	25,234	25,234	25,234
決算	35,685	20,777	18,228			
市債+一般財源	34,363	19,391	17,028			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> Webでの広報など、市民向けに分かりやすい財政状況の発信を行います。 外部有識者からの意見聴取、市会に提出する議案書や予算書の印刷等、財政課の事務経費を執行します。 財政見える化ダッシュボードを運用します。 財政状況の見える化による透明性・客観性の確保のため、統一的な基準による財務書類の作成及び公表を行います。 							
事業開始年度	平成9年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法 地方自治法施行規則 簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（第62条） 横浜市オープンデータの推進に関する指針 横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例（第7条）							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 本市の財政状況についての理解を深めていただくために、分かりやすさを重視した広報を行います。 (「ひと目でわかる横浜の財政」、Web、大学等での出前講座等) 将来にわたり持続可能で、信頼性の高い財政運営を図っていくために、財務書類や類似団体比較などを通じて、本市財政状況の確認・分析や、その内容の公表により、財政運営の透明性の向上を図ります。 市民・事業者の皆様、予算に関するデータ等をわかりやすく閲覧・活用いただくため、財政見える化ダッシュボードにより、財政状況の見える化を図ります。併せて、政策局と連携し、財政見える化ダッシュボードの公民連携提案機能を活用した課題解決の取組を進めます。 							
根拠・データ等	令和3年度第10回ヨコハマアンケート結果 ※無回答除く 【毎年度、予算編成開始時に収支不足が発生する等、横浜市の財政状況が厳しいことについて】 知っている 68.3% 知らない 31.7%							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
「財政状況に対する理解が深まった」と答えた財政講座参加者の割合	単位	目標			85.9	86.9	87.9	88.9
	%	実績						
市民向け広報閲覧数	単位	目標			53,000	54,000	55,000	56,000
	回	実績	28,324	47,395				
財政状況見える化ダッシュボード閲覧数	単位	目標			53,000	54,000	55,000	56,000
	回	実績						
事業スケジュール	<ol style="list-style-type: none"> 「ひと目でわかる横浜の財政」の作成 (1) 令和4年4月～：令和4年度版の作成（Webでの公開、子ども向けダウンロード用チラシ印刷、点字版等作成委託） (2) 令和4年10月～：令和5年度版の作成（デザイン委託） 財政に関する調査：随時（決算値等の類似団体間比較に加え、平成24年度より有識者による意見聴取を開始） 財政見える化ダッシュボード運用業務委託：通年 ※令和6年度～ 現在構築中の財務会計システムと一体的に運用 公会計システムの保守運用業務委託、改修：4月～ 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	ひと目でわかる横浜の財政の作成	345	523	▲ 178
②	財政に関する調査等及び事務費	7,756	7,224	532	実績に伴う増
③	財政見える化ダッシュボード運用業務委託				構築の完了による減
④	地方公会計の推進				システムの改修による増
	細事業合計	34,522	33,586	936	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	安住 秀子	係長	小田 友希子	財政調査	桜井 周平	係
--------------------	----	-------	----	--------	------	-------	---

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	財政課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-4-1 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充			
歳出予算科目	一般会計	2 款	4 項	1 目		
事業名称	財政事務等改革推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	184,564					184,564
補助事業 単独事業						0
令和3年度	48,000					48,000
増△減	136,564	0	0	0	0	136,564

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
予 事業費	-	36,000	36,000	478,799	800,000	800,000	478,799	800,000	800,000	
算 市債+一般財源	-	36,000	36,000	478,799	800,000	800,000	478,799	800,000	800,000	
決 事業費	-	35,880	35,947							
算 市債+一般財源	-	35,880	35,947							

事業概要	<p>財政局が所管している予算編成-執行管理-決算業務や、総務局が所管している事務事業評価業務といった事務（以下、「財政事務等」という。）については、全区局の職場及び職員に共通する事務であるが、現状では大きな事務量になっていることから、関係局と連携しながら事務改革に取り組み、新たな財務会計システムを構築するとともに、財政事務等に係る業務の標準化及び関係する規則の見直しを行います。</p> <p>新たな財務会計システムの構築については、令和3年度から構築を開始し、令和6年度予算編成から新システムを利用します。</p>							
事業開始年度	平成29年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	<p>財政事務等に関して、『抜本的な業務効率化と行政コストを縮減すること』、『働き方改革を進めるとともに、自ら考え、行動する人材を育成すること』、『事務処理ミスをなくし、信頼のある市政を進めること』、『データを活用した政策の企画・立案を進め、政策の質を高めていくこと』が求められています。</p> <p>多くの職員が利用している財務会計システムや業務プロセスを改善・改革するため、『業務効率化』、『コンプライアンスの推進』、『経営』の3つの視点を柱に据え、新たな財務会計システムを構築するとともに財政事務改革を進めていきます。</p> <p>本事業は、新たな財務会計システムを構築することにより、データマネジメント環境を整え、行政経営に活かしていくことを目的としています。</p>							
根拠・データ等	歳出事案件数 2,700件/年 収入件数 2,000万件/年 支払件数 2,000万件/年 執行所属課数 1,200課 固定資産台帳の搭載資産数 97,000件							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度 業務見直しの枠組み検討 平成30年度 財政事務等の業務量等調査 令和元年度 全職員向けアンケート、事業者への情報提供依頼、新たな財務会計システムの構築に向けた基本構想の策定 令和2年度 意見招請の実施、システム調達仕様書(案)の作成 令和3年度 意見招請の実施、新財務会計システム構築事業者選定、システム構築開始 令和4年度 システム構築、システム基盤調達 令和5年度 令和6年度予算編成及び令和6年度予算執行から新システム利用開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	システム基盤構築・提供			
②	新財務会計システム構築プロジェクト管理				業務量増による増
③	財政事務等改革プロジェクト推進事業	835	500	335	業務進捗に伴うアドバイザーの増
	細事業合計	184,564	48,000	136,564	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	市川 緑	係長	稲葉 理華	係	古澤 剛
--------------------	----	------	----	-------	---	------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	契約第一課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	1	目	
事業名称	契約事務費							

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	その他	財産収入	市債	一般財源
令和4年度	7,080			1,756	25,000		△ 19,676
補助事業 単独事業							0
令和3年度	5,812			1,835	16,909		△ 12,932
増△減	1,268	0	0	△ 79	8,091	0	△ 6,744

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	予算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源
予算	7,588	△ 66,655	7,110	7,149	△ 66,480	8,753	6,092	6,466	6,092	20,664	20,290	20,664	20,664	20,290	20,664	20,664	20,290	20,664
決算	6,585	△ 10,827	4,991	6,059	△ 16,384	18,891												

事業概要	契約事務を適正かつ効率的に執行するため、有資格者名簿の業者登録、選定、入札、契約締結並びに登録業者の実態調査を実施します。																						
事業開始年度	昭和39年																						
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第234条等、政府調達協定、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、横浜市附属機関設置条例等																						
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 公正性、透明性、競争性を確保するため、入札契約事務を効率的に適正かつ確実に執行します。 市内中小企業への受注機会の増大を図り、市内経済の活性化及び雇用環境の確保につなげるため、適正な分離・分割発注や市内中小企業限定入札等の取組を引き続き進めます。 適正に入札及び契約手続きが行われていることを確認するため、本市から独立した第三者機関（入札等監視委員会）が、横浜市の発注する工事の入札・契約手続きに関して、審議対象期間内に契約されたすべての工事の中から、委員が抽出した案件について審議します。 																						
根拠・データ等	<p>【財政局契約部契約件数（横浜市中小企業振興基本条例に基づく取組状況報告書より）】</p> <p><実績推移></p> <table border="1"> <tr> <td>工事</td> <td>令和元年度2,923件</td> <td>令和2年度2,811件</td> <td>令和3年度2,800件（予定）</td> <td>令和4年度2,800件（予定）</td> </tr> <tr> <td>物品</td> <td>令和元年度3,776件</td> <td>令和2年度3,079件</td> <td>令和3年度3,000件（予定）</td> <td>令和4年度3,000件（予定）</td> </tr> <tr> <td>委託</td> <td>令和元年度1,858件</td> <td>令和2年度1,862件</td> <td>令和3年度1,800件（予定）</td> <td>令和4年度1,800件（予定）</td> </tr> </table> <p>【入札等監視委員会審議件数】</p> <p><実績推移> 令和元年度32件 令和2年度28件 令和3年度32件（予定） 令和4年度32件（予定）</p>								工事	令和元年度2,923件	令和2年度2,811件	令和3年度2,800件（予定）	令和4年度2,800件（予定）	物品	令和元年度3,776件	令和2年度3,079件	令和3年度3,000件（予定）	令和4年度3,000件（予定）	委託	令和元年度1,858件	令和2年度1,862件	令和3年度1,800件（予定）	令和4年度1,800件（予定）
工事	令和元年度2,923件	令和2年度2,811件	令和3年度2,800件（予定）	令和4年度2,800件（予定）																			
物品	令和元年度3,776件	令和2年度3,079件	令和3年度3,000件（予定）	令和4年度3,000件（予定）																			
委託	令和元年度1,858件	令和2年度1,862件	令和3年度1,800件（予定）	令和4年度1,800件（予定）																			
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度															
契約部契約件数	単位	目標	8,400	8,500	7,600	7,600	7,600	7,600															
	件	実績	8,557	7,752																			
入札等監視委員会の開催	単位	目標	4	4	4	4	4	4															
	回	実績	4	3																			
事業スケジュール	<p>【入札等監視委員会】</p> <p>① 全体会議</p> <ul style="list-style-type: none"> 定期委員会（年4回開催）における本市契約案件の審議及び議事録等の作成・公開等 第1回：4月 第2回：7月 第3回：10月 第4回：1月 WTO政府調達協定に係る協定違反に関する供給者からの苦情についての審議（苦情申立てがあった際に随時開催） 指名停止に係る事業者からの再苦情についての審議（再苦情申立てがあった際に随時開催） <p>② 工事契約に関する事業者からの相談受付等</p> <p>毎月1回（相談等がない月は開催せず）</p>																						

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	契約事務費	5,687	4,884	803
②	入札等監視委員会	1,393	928	465	WTOに係る苦情処理の全体会議回数増
	細事業合計	7,080	5,812	1,268	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	秋元 一志	正田 剛章	木暮 愛

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	契約第一課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-4-1 7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2 款	4 項	1 目			
事業名称	電子入札システム運用管理費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	463,382			170,401		292,981
補助事業 単独事業						0
令和3年度	218,680			75,200		143,480
増△減	244,702	0	0	95,201	0	149,501

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	170,285	253,760	148,362	362,798	266,238	166,387
市債+一般財源	107,432	158,786	105,447	232,224	178,262	120,270
決 算 事業費	170,196	252,580	145,802			
市債+一般財源	107,417	159,684	103,742			

事業概要	電子入札システムは、従来、事業者が市役所等で行っていた「入札への参加」や「発注情報の確認」などの入札に係る一連の手続きを、インターネットを通じて行うことができるシステムです。本市では、入札の透明性・公平性の確保や事業者・本市職員の利便性向上・事務効率化を目的に、平成15年度から16年度にかけて開発し、17年10月から工事の一部で導入を開始し、順次その利用範囲を拡大しています。
事業開始年度	平成15年度

根拠法令・方針決裁等	CALS/EC地方展開アクションプログラム（平成13年度国土交通省策定）、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、横浜市入札・契約制度改革検討委員会、デジタル・ガバメント実行計画
------------	--

事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 電子入札システムの運用・保守 事業者が会社のPCから、入札情報の入手、入札参加申請、入札書の提出など、一連の入札手続きをインターネットでできるシステムの運用と制度改正等に付随したシステム保守を行います。これにより、発注者・事業者の入札・契約にかかる事務作業及び人の移動にかかるコスト等を軽減するとともに、公正な入札契約制度の構築・運用を図ります。 財政事務等の改革に伴う電子入札システムの改修 予算編成-執行管理-決算業務-事務事業評価といった一連の事務の効率化や、発注者・事業者の利便性の更なる向上のため、電子入札システムを改修し、新たな財務会計システムとの連携を強化することにより、これまで電子化されていなかった入札・契約事務の電子化及び電子入札システムの利用範囲の拡大を図ります。
------------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 電子入札利用件数 R元年度実績：8,344件（工事：2,542件、物品・委託等：5,802件） R2年度実績：7,984件（工事：2,417件、物品・委託等：5,567件） R3～5年度見込：各年度8,500件（工事：2,500件、物品・委託等：6,000件） R6年度見込：87,000件（工事：3,000件、物品・委託等：84,000件） <p>なお、下表は利用範囲の拡大を踏まえたシステム利用見込値となります。</p>
---------	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
利用件数 (全体)	単位	目標	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	87,000	87,000
	件	実績	8,344	7,984					
利用件数 (工事)	単位	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	3,000	3,000
	件	実績	2,542	2,417					
利用件数 (物品・委託 等)	単位	目標	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	84,000	84,000
	件	実績	5,802	5,567					

事業スケジュール	令和4年度 ・入札・契約事務の電子化、利用範囲の拡大に伴う改修の実施 ・各区局に向けた研修の準備 令和5年度 ・入札・契約事務の電子化に伴う改修の実施（4年度から継続） ・各区局に向けた研修の実施 令和6年度 ・全案件を対象に改修後の電子入札システムの適用
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	電子入札システム運用管理	463,382	218,680	244,702	機能追加・改修等を行うことに伴う増
	細事業合計	463,382	218,680	244,702		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理	係
	秋元 一志	岩屋 亮太郎	中嶋 里穂	